

排水設備確認申請の届出書類（排水設備の設計基準を一部抜粋）

下水道を使用する場合もしくは既設宅内排水管を増設・改築する場合には、所定の書類を提出し、下水道管理者の確認を得なければならない。

宅内排水設備工事を実施する場合には、富士見町の下水道指定工事店に依頼し、申請確認後、依頼業者によって工事を行なうこと。

1－1 下水道排除方式

富士見町の下水道の排除方式は分流方式であり、排水設備は汚水と雨水とを別々に排除する施設とする。

1－2 工事の区分

1. 新設工事 公共汚水桝に未接続で、新規に接続する工事。
2. 増設工事 公共汚水桝に接続済みであり、公共下水道等に接続している既存の排水設備に対して、建築物の新築もしくは増改築等にもない排水設備を増設する工事。
3. 改築工事 公共汚水桝に接続済みであり、公共下水道等に接続している既設の排水設備を、建築物の新築、増改築等により、既存の排水設備の一部撤去したり、布設替え等を伴う改造工事。
4. 本管取出し工事 公共下水道等の暗渠である部分（下水本管）に固着させて、取付け管を介して公共汚水桝を設置するまでの工事。
5. 自営工事 富士見町下水道条例第33条により、申請者の個人負担により下水道本管を延長させて公共汚水桝までの設置を行う工事。排水設備確認申請とは別申請となる。

2－1 提出書類

1. 宅内排水設備工事着手前には計画確認申請書〔鑑〕、付近の見取図、配置図、構造詳細図（配管立面図他）、縦断面図、構造詳細図（※）、その他の資料（※）について正本・副本各1部を提出しなければならない。
(※) 必要に応じて
2. 完了時には、工事完了5日以内に完了届出書〔鑑〕、付近の見取図、配置図、構造詳細図（配管立面図他）、縦断面図、しゅん工記録写真、その他の資料（※）について正本・副本各1部を提出しなければならない。完了時の図面は出来型とすること。また、使用開始届けを提出しなければならない。
(※) 必要に応じて
3. 完了時のしゅん工記録写真は埋め戻し前の各ます間の管布設およびます設置状況を撮影するとともに、自在継手使用箇所や保温工箇所、管洗浄状況についても記録し添付のこと。
4. 本管取出し工事をおこなう場合は、宅地内排水設備工事とは別に確認申請書〔鑑〕、付近の見取図、配置図、構造詳細図（配管立面図他）、縦断面図について正本・副本各1部を提出しなければならない。完了届についても、完了届出書〔鑑〕、付近の見取図、配置図、構造詳細図（配管立面図他）、縦断面図、しゅん工記録写真について正本・副本各1部を提出のこと。また、公共汚水桝までの寄付採納願いを提出して公共汚水桝までを町へ帰属させること。
5. 県道から本管取出し工事をおこなう場合は、道路占用の許可申請が必要。
6. 下水道本管の延長を伴う場合は、別途、自営工事の申請（下水道条例第33条許可申請）が必要となる。

2－2 融資斡旋利用に伴う申請

申請者が融資斡旋を希望する場合は、工事着手前に必要書類を提出しなければならない。この場合、計画確認申請書には見積設計書を、完了届出書には精算設計書をそれぞれ添付しなければならない。また施工中に取りやめになった場合は、すみやかに取り下げ願いを提出しなければならない。

2-3 公共汚水樹の取り扱いについて

公共汚水樹については、本管と同様に町が管理する施設であり、管理者への許可なしに移動、撤去、改造、増設することはできない。

上記を希望する場合は、富士見町の下水道指定工事店に依頼し、申請確認後、依頼業者によって工事すること。

2-4 農業集落排水地区における基準について

農業集落排水地区における工事においてもこの基準を準用するが、別紙「農業集落排水地区における一戸（同一の公共汚水ます）の取扱基準」等があるので加えてそれに従うこと。

2-5 協議

基準によらない事項もしくは疑問等が生じた場合は、工事申請前に下水道管理者に協議するものとする。

3-1 排水設備確認申請書等の書類作成

排水設備確認申請書等の書類は次に掲げる要領により作成すること。

1. 付近の見取図

住宅地図等を用いて、北（方位）を上方とし、申請位置を赤色にて明示する。

2. 配置図

- （1）縮尺は原則として200分の1とする。ただし、作図し難い場合は申請者の理解しやすい縮尺（1,000分の1まで）とすることができる。
- （2）道路、建物、井戸、水道、隣地との境界、方位、公共汚水樹の位置
- （3）建物の間取り、衛生器具、汚水ます、掃除口、配管
- （4）管径、距離・勾配、測点、樹の種類・深さ
- （5）増設・改築工事であっても、公共汚水樹までのルートに記載すること。その際、既設部分は点線で表示のこと。
- （6）その他工事上必要な事項

3. 構造詳細図（配管立面図他）

- （1）縮尺は任意とし、配管の系統、管種、管径、距離、ますの種類、掃除口、深さ及びその他の設備並びに測点を表示する。
- （2）増設・改築工事であっても、公共汚水樹までのルートに記載すること。その際、既設部分は点線で表示のこと。
- （3）必要に応じ管きょ及び付属装置の構造及び寸法等を表示のこと。

4. 縦断面図

- （1）配置図及び配管立面図等と整合すること
- （2）増設・改築工事であっても、公共汚水樹までのルートに記載すること。その際、既設部分は点線で表示のこと。
- （3）縮尺の横は200分の1、縦は20分の1を原則とし、作図し難い場合は申請者の理解しやすい縮尺とする。
- （4）測点、区間距離、追加距離、管底高、土被り、地盤高
- （5）排水管の種類、管径、勾配、汚水樹の種類
- （6）保温工を実施した場合はその範囲を図示すること。

5. 構造詳細図

各種阻集器、排水槽、事業場排水、除害施設等がある場合は、その機能がわかる構造図または、承認図。

6. その他の資料

隣接地等利害関係のある場合は同意書、その他管理者が必要と認める事項についての資料を添付すること。

7. 設計図作成の留意点

設計図の記載数値の単位及び端数処理は次の表を標準とする。

種類	単位	記入数値	記載例
管路延長	m	小数点以下2位まで	7.85
マンホール、マスの寸法、	mm		450
深さ	m	小数点以下2位まで	0.65
管径	mm		100
管の勾配	‰		20
地盤高	m	小数点以下2位まで	9.82
管底高・土被り	m	小数点以下3位まで	9.123
追加距離・区間距離	m	小数点以下2位まで	9.22

注 ①記入数値の直近下位の端数を四捨五入する。

②既設の排水設備は点線とし、新設改造部分の実線で記入すること。

3-2 権利の確認

配管工事の計画にあたっては土地・家屋の権利者に確認し、関係権利者へは必ず説明をおこなうこと。

1. 同意書

排水設備を設置するため他人の土地を一部使用し、または、他人の施設に接続するときは、相手方の同意を得ること。同意書を確認申請書に添付すること。

2. 申請者が借地人もしくは借家人の場合

借地人もしくは借家人が排水設備の確認申請をおこなう場合は、借地においては土地所有者、借家においては家屋所有者の承諾を得ること。